

# 現職教員が教育現場で現在直面している問題と スクール・カウンセラーに対するニーズに関する調査報告

岩田美保<sup>1)\*</sup> 大芦 治<sup>1)</sup> 鎌原雅彦<sup>1)</sup>  
中澤 潤<sup>1)</sup> 蘭 千壽<sup>1)</sup> 三浦香苗<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>千葉大学・教育学部 <sup>2)</sup>昭和女子大学

## The problems which school teachers face at school and their needs for school counselor

IWATA Miho<sup>1)\*</sup> OASHI Osamu<sup>1)</sup> KAMBARA Masahiko<sup>1)</sup>  
NAKAZAWA Jun<sup>1)</sup> ARARAGI Chitoshi<sup>1)</sup> MIURA Kanae<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>Faculty of Education, Chiba University, Japan <sup>2)</sup>Syowa Women's University, Japan

本研究は現職教員を対象として、勤務校で直面している教育心理学等の専門的な支援が必要と思われる問題及びスクール・カウンセラーの配置状況や意見・要望について調査を行った。児童・生徒の適応上の問題としては、「不登校等問題行動への対応」「特別支援の必要な児童・生徒への対応」「親・家庭環境への対応」、教員自身の問題ではストレスやメンタルヘルスに関わることが最も多かった。こうした問題点は教育心理学等の一般的知識に関わることよりも、個別のケースに関して直面している問題であることが圧倒的に多いと考えられ、今後学校心理学はこうした問題に具体的に対応できるようなケース分析を中心とした独自の体系を構築していく必要があることが示唆された。また、スクール・カウンセラー等によるニーズに即した支援体制には未だ多くの課題が残されていることが示唆され、今後もさまざまな角度から議論・検討される必要があると考えられた。

キーワード：学校心理学 (school psychology) ニーズ (needs) 現職教員 (school teacher)  
スクール・カウンセラー (school counselor)

### はじめに

学校心理学とは「学校教育において一人ひとりの子どもが学習面、心理・社会面、進路面、健康面における課題への取り組みの過程で出会う問題状況の解決を援助し、子どもが成長することを促進する『心理教育的援助サービス』の理論と実践を支える学問体系(石隈, 1999)」であり、従来の心理学の知見・研究結果とその実践性を学校教育における児童生徒に起こる諸問題の解決に結びつけることが重要であるとされる(石隈, 2006)。しかし、こうした学校心理学としての独自の体系の確立にはいまだ至っていないのが現状であり、今後の発展が望まれるところである。そうした中で、学校心理学の実践者である現職教員や学校心理士が学校心理学にどのような内容が網羅され、提供されることを望んでいるかについて、彼らが教育現場で直面している問題をも含めて改めて捉えていくことは極めて重要であると考えられる。筆者らはこれまで、現職教員及び学校心理士を対象に教育現場で現在直面している問題、教育現場での問題の対処に必要な学校心理学的知識(ニーズ)、学校心理学に関する知識、情報をどのようにして入手しているか、また、どのような知識、情報を欲しているか等について調査を

行った(岩田・大芦・鎌原・中澤・蘭・三浦, 2008)。その中で、現在教育現場で直面している問題に関して、「児童・生徒の適応上の諸問題(教育相談等を含む)」、「学習上の諸問題」、「クラス集団の諸問題」、「教師の諸問題」の中でもっとも現在直面する問題として捉えられていたのは、職種を問わず、「児童・生徒の適応上の諸問題」であった。また、問題カテゴリーごとにみた場合では、「児童・生徒の適応上の諸問題」は養護教諭にとり、また、「教師の諸問題」は学校心理士にとり、また、一般教員にとっては「学習上の諸問題」「クラス集団の諸問題」が、より現在直面する問題と捉えられていることが窺われた(岩田ほか, 2008)。今回は第一に、学校心理学としてどのような体系をもつことが教育現場において意義があるのかについての示唆を得るために、現職教員が現在の勤務校において直面している問題のうち、特に教育心理学等の専門的な支援が必要と考えられる問題とはどのようなものかについてさらに詳しく調べる。具体的には、現職教員を対象として、現在の勤務校で直面している児童・生徒の適応上の問題(教育相談等を含む)、および学習指導・学級経営、教員自身の問題の中で教育心理学等の専門的な支援が必要と思われる事柄について検討を行う。

さらに、こうした問題へ対処していく上では、スクール・カウンセラー等との相談体制や連携が十分に機能することが必要不可欠となると考えられる。そこで本研究

\*連絡先著者：岩田美保

\*Corresponding author:

では第二に、スクール・カウンセラーの配置状況やそれに対する現職教員の意見・要望がどのようなものかについても検討を行う。

### 方 法

対象者と手続き：現在の勤務校において直面している教育心理学的な支援が必要な、児童・生徒の適応上の問題（教育相談等を含む）および、学習指導・学級経営、教員自身の問題、さらにスクール・カウンセラーの配置状況やそれに対する意見・要望についてについて調査する目的で、認定講習において現職教員を対象に調査を実施し、192名から回答を得た。

属性内訳は経験年数：5年未満15.1%（29名）、5年以上10年未満16.1%（31名）、10年以上20年未満29.7%（57名）、20年以上39.1%（75名）。勤務校種：小学校68.8%（132名）、中学校11.0%（21名）、高等学校3.6%（7名）、盲・聾・養護学校16.7%（32名）であった。

調査項目：①現在の勤務校で直面している児童・生徒の適応上の問題（教育相談等を含む）のなかでとくに教育心理学等の専門的な支援が必要と思われるような事柄について、自由記述を求めた。

②現在の勤務校で直面している、学習指導、学級経営などの問題、あるいは教師自身の問題の中で教育心理学等の専門的な支援が必要と思われるような事柄について自由記述を求めた。

③スクール・カウンセラー等の配置状況について、スクール・カウンセラーおよび子どもと親の相談員の配置の有無、配置されている場合は配置人数、勤務状態（週何日勤務か）について尋ねた。さらに、現在の勤務校のスクール・カウンセラー（もし配置されていない場合は子どもと親の相談員）に対する意見・要望について自由記述を求めた。

分析：①②の自由記述で得られた問題点を項目別に整理し、内容ごとに分類した。また、その問題点が現職教員にとりどのような種類の教育心理学等に関する情報や知識を必要とするものかについて調べる観点から問題点が①個別のケースに関わるものか②（教育心理学等の）一般的知識に関わるものかについても分類した。問題点が①②の双方に当てはまる場合は双方にカウントした。

### 結果と考察

#### 1. 現在の勤務校で直面している児童・生徒の適応上の問題

自由記述で得られた問題点を項目別に整理し、最終的に7つの内容に分類した（Table 1）。最も大きい割合を占めたのは、「児童・生徒の問題行動やいじめ・不登校への対応に関わること」（34.0%）であった。それに続き、「特別支援及び支援の必要な児童・生徒に関わること」（29.1%）、「親・家庭環境に関わること」（21.7%）が高い割合を占めていた。項目別では、「親・環境に関わること」の中の、「家庭内の問題」が18.4%と、全体を通して、最も高い割合を占めていたと同時に、現職教員にとって、生徒をとりまく多様で複雑な家庭環境に

Table 1 現在の勤務校で直面している児童・生徒の適応上の問題

児童・生徒の問題行動やいじめ・不登校への対応に関わること 34.0% (83)	情緒不安定	7.8% (19)
	盗み	1.6% (4)
	暴力・キレ	4.9% (12)
	その他の問題行動	5.3% (13)
	不登校	13.5% (33)
	いじめ	0.8% (2)
特別支援及び支援の必要な児童・生徒に関わること 29.1% (71)	自閉症(疑い含む)の子どもへの支援	5.7% (14)
	LD(疑い含む)の子どもへの支援	1.6% (4)
	特別支援全般	18.0% (44)
	かん黙	2.0% (5)
	知的な遅れ 知能テスト含む	0.8% (2)
	身体障害のある児童、病弱児童への支援	0.8% (2)
親・家庭環境に関わること 21.7% (53)	家庭内の問題	18.4% (45)
	モンスターペアレント	1.6% (4)
	虐待の疑い	0.8% (2)
	依存・分離不安	0.8% (2)
児童・生徒の対人コミュニケーション能力の育成に関わること 4.5% (11)	コミュニケーショントラブルへの対応	4.1% (10)
	ネットトラブルへの対応	0.4% (1)
さまざまな養育環境にある児童への支援に関わること 4.5% (11)	外国人の親をもつ子ども等への支援	2.0% (5)
	施設の子どもの支援	2.5% (6)
ストレス・メンタルヘルスに関わること 3.3% (8)	メンタルヘルス	2.9% (7)
	ストレス	0.4% (1)
児童・生徒の発達・発達理解に関わること 2.9% (7)	発達理解	1.2% (3)
	思春期の問題への対応	1.6% (4)

関わることへの対処について、教育心理学等の専門的な支援が求められていることが窺われる結果であった。また、「特別支援及び支援の必要な児童・生徒に関わること」の中の、「特別支援全般」(18.0%)、さらに、「児童・生徒の問題行動やいじめ・不登校への対応に関わること」の中の、「不登校」(13.5%)がそれに次いで高い割合を占めていた。これらは、岩田ほか(2008)の「教育現場での問題に対処するにあたり必要と思われる学校心理学的知識」についての現職教員および現職教員による

自由記述で挙げられた内容ともほぼ合致しており、教育現場において教育心理学等の専門的な支援が求められている問題であることが窺われた。

## 2. 現在の勤務校で直面している学習指導・学級経営・教員自身の問題

学習指導・学級経営・教員自身の問題のうち多かったものの順に示すと、教師自身の問題が50.0%（うち、教師のストレス・メンタルヘルス37.0%（17：括弧内は実数）、教員間の人間関係6.5%（3）、新人教師6.5%（3））、学習指導上の問題が39.1%（うち、学業不振17.4%（8）、研修の必要性8.7%（4）、指導力不足10.9%（5）、学力格差2.2%（1））、学級経営上の問題6.5%（うちクラスの間関係6.5%（3））、その他4.3%（うち課外活動2.2%（1）、その他2.2%（1））であった。これらの結果から、教師自身の問題、そのうち特に、ストレスやメンタルヘルスに関わることや、それに次いで学業不振の生徒への対応などの、学習指導上の問題が、大きな問題として受け止められており、教育心理学等の専門的支援が求められていることが窺われた。

### 3. 1, 2の問題点の対処に必要な教育心理学等に関わる情報・知識

上述した1, 2の自由記述で得られた問題点について、①個別のケースに関わるものか②（教育心理学等の）一般的知識に関わるものかについても分類を行ったところ、①個別のケースに関わる問題点は192名中109名の教員によって挙げられ、全体の56.8%を占めていたにもかかわらず、②（教育心理学等の）一般的知識に関わる問題点については、全体の39.1%（192名中75名）にとどまっていた。すなわち、現職教員が直面している問題点は（教育心理学等の）一般的知識に関わることよりも、不登校や教員のメンタルヘルスといった個別のケースに関して直面している問題が圧倒的に多いといえ、多くの場合は対応の緊急性も高いことが想定された。また、こうした問題は、教員だけでなく学校組織として判断・解決することが求められる問題であるとも考えられ、そうした問題に対処するために必要とされる情報や知識については、教育心理学等の一般的な知識よりも、個々の具体的なケースを詳細に分析することを通して得られる解決への具体的な手がかりとなるような情報や知識が重要であることが示唆された。しかし、これまでの「学校心理学」の学問体系において展開されてきた内容は教育心理学等に関わる一般的な知識に関するものが多いといえ、必ずしもこうした実態に即していないと考えられる（大芦・岩田・鎌原・中澤・蘭・三浦, 2008; 鎌原・大芦・岩田・中澤・蘭・三浦, 2008）。こうしたことから、今後学校心理学がその独自の体系の確立を目指していくにあたっては、一般的な知識に重点を置くのではなく、ケース分析を中心とした体系を構築していく必要があると考えられる。

### 4. スクール・カウンセラー等の活用について

スクール・カウンセラーの配置状況については、「配置されている」(19.3% (37)), 「配置されていない」

(63.0% (121)), 「その他（必要に応じて配置等）」(17.7% (34))であり、6割以上の教育現場においては、スクール・カウンセラーによる支援活動が行われていないことが窺われた。一方、「配置されている」とした回答のうち、その配置人数については、「1人」が97.3% (36), 「2人」が2.7% (1)であった。また、その勤務状態（週何日勤務か）については、「1日」が70.3% (26), 「2日」が16.2% (6), 「3日」が5.4% (2), 「4日」が5.4% (2), 「5日」が2.7% (1)であり、配置されている場合でも、その週あたりの勤務日数は1日であることが大半であり、後述する自由記述の結果にもみられるように、教育現場によっては、そのニーズに対する十分な支援活動が行われているとは必ずしもいえない状況が窺われた。

子どもと親の相談員の配置状況については、「配置されている」(8.9% (17)), 「配置されていない」(84.9% (163)), 「その他（必要に応じて配置等）」(6.3% (12))であり、配置されていない教育現場が8割以上と、大部分を占めていた。一方、「配置されている」とした回答のうち、その配置人数については、「1人」が93.8% (15), 「2人」が6.3% (1)であり、大部分が1人の配置であったが、その勤務状態（週何日勤務か）については、「1日」(17.6% (3)), 「2日」(11.8% (2)), 「3日」(17.6% (3)), 「4日」(11.8% (2)), 「5日」(29.4% (5)), 「6日」(5.9% (1)), 「未回答」(5.9% (1))であり、週に5日勤務とした回答が最も多かった。

スクール・カウンセラー等が行っている活動については、「個別の相談活動」(55 (括弧内は実数)), 教員に対するコンサルテーション（指導・助言）(34), 教員に対する研修 (23), 専門医療機関等との連携 (15), 児童・生徒・保護者などへの啓蒙活動 (25), 学級経営における教師との連携 (11), その他 (5)であり、スクール・カウンセラーや相談員等により、個別の相談活動を軸とする中で、教員に対するコンサルテーションや研修、児童・生徒・保護者などへの啓蒙活動が中心的な活動として行われていることが窺われた。また、そうした業務に加え、一部の教育現場では、専門医療機関との連携や学級経営における教師との連携等もみられ、スクール・カウンセラー等が配置されている教育現場においては、これらの取り組みを通じてさまざまな支援活動がなされていると考えられた。

現在の勤務校のスクール・カウンセラー（配置されていない場合は子どもと親の相談員）に対する意見・要望に関する自由記述の結果をTable 2に示した。定期・不定期に関わらず、スクール・カウンセラー（または子どもと親の相談員）の配置が現在なされているとした回答の中には、現在の配置状況に満足しているという意見が一定数みられた一方で、スクール・カウンセラー等の配置の意義を認めつつも、現在の配置日数の不十分さを指摘する意見もみられた。そうした中では、現在の配置日数等が、教育現場におけるスクール・カウンセラー（または子どもと親の相談員）の必要性に未だ十分対応しているとはいえないこと、必要な時に気軽に相談できるような、現状に対応できる環境が整うことが大きな課題であることが窺われた。また、他方では、配置されてい

**Table 2 現在の勤務校のスクール・カウンセラー（配置されていない場合は子どもと親の相談員）に対する意見・要望（自由記述）**

<p>〈現在配置あり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の配置状況（定期・不定期を問わず）に満足（33）（教員も生徒もよいアドバイスをもらっている／役に立っている／職員と連携をとり、子どもや親に対してもよい雰囲気や接してくれている／相談できるところがあり心強い、等）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の配置日数が不十分（18）（日数をふやしてほしい／週1の配置のため、勤務時間中に行くことがほとんど不可能／現状の配置日数では、即対応がとれない／できれば、毎日、せめて週2～3日は学校にいてほしい／小学校にも全配置してほしい／中学校のカウンセラーに申し込んでという形気軽には相談できない／予約が1ヶ月先まで埋まっていて緊急に対応しにくい、等）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の配置状況があまり機能していない（27）（配置日数少なく、子どもが心を開きにくい／適応支援施設にいたるため、現場との距離が遠く、限られた生徒しか利用できない／スクールカウンセラーを活用するシステムが学校内にほとんどない／教員の側がSCの専門性を理解できていない／子どもの遊び場となってしまう相談に行く場所という感じではなくてしまう／守秘義務もあり子どもと話した内容を教えてもらえず、連携がむずかしい／統合して整理しながら、子どもの指導に返していけるキーパーソンがない、等）</li> </ul>
<p>〈現在配置なし〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置を望む（37）（教職員とのかかわりを密にして、何でも相談できる環境づくり、専門性を生かしたアドバイスや事例研究を教職員に行ってほしい／スクールカウンセラーの専門的な知識や技術を導入してほしい／保健室登校、不登校、友達とうまくかかわれない子どもが授業中でも行ける場所にしてほしい／特別支援に関する専門的なアドバイスがほしい／親との面談を行ってほしい／親子関係に問題があると考えられる場合もあり、対応が必要／現在SCの配置がないため、養護教諭や特別支援コーディネータの教員が対応しているが、そうした業務が集中し対応しきれしていない、等）</li> <li>・配置に課題あり（11）（SCに来てもらっても、気軽さがなくて話せないかもしれない／小学校なので、生徒にとっては担任のほうが話しやすい／元校長や教頭がスクールカウンセラーを行っている場合、遠慮がある／SCに来てもらう場合、担任を飛び越えて話をされ、複雑にならないような十分な連携が必要／SCの専門性はわかるが学校のルールも考慮した活動をしてほしい／学校や教員の不満を出す場所であり、カウンセラーが専門性を出すほど、混乱がでるのではないかと／SCの専門性はどうか、等）</li> </ul>
<p>〈その他〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SCだけでなく、学校体制として、もっと積極的に教育相談を展開していくべき（2）</li> </ul>

注1. 複数回答あり。括弧内の数字は同内容の意見の合計。

注2. 内容例については、一部改変・要約した。

でも、現在の配置状況があまり機能していないことを指摘する意見もみられた。これには、スクール・カウンセラーを活用するシステムが学校内にほとんどないことや、スクール・カウンセラーが適応支援施設等に在室しており、限られた生徒のみの利用になってしまっていること、少ない配置日数の中では子どもが心を開きにくいことなどから、教育現場にスクール・カウンセラーによる支援活動が未だ根付いていないと言いたいこと、また、守秘義務などにより、カウンセリングの内容が担任を含む教職員に伝えられず、教育的な連携がとりにくいことが大きな要因であることが窺われた。これらは、スクール・カウンセラーによる支援や教育現場との機能的な連携のあり方について配置状況の改善も含めて今一度再考していくことが求められているといえるかもしれない。

一方、現在スクール・カウンセラー（または子どもと親の相談員）の配置がなされていないとした回答の中には、現在養護教諭や特別支援コーディネータの教員がぎりぎりまで対応しているという複数の意見も含め、配置を望む意見が多くみられ、教職員との連携や、専門的な技術の導入や研修、支援の必要な生徒や保護者への専門的な立場からの対応等が求められているといえた。しかし、一方で守秘義務や教育現場の規範やルールの中にカウンセリングの専門性が入り込むことによる混乱への危惧や、それによる教育的な連携の難しさ等から、配置には課題や疑問があるとした意見や、その他の意見として、スクール・カウンセラーだけでなく、学校体制として積極的に教育相談活動をしていくべきだとする意見もみられた。

### まとめ

第一に、現在の勤務校で直面している教育心理学等の専門的支援が必要な児童・生徒の適応上の問題としては、「児童・生徒の問題行動やいじめ・不登校への対応に関わること」や「特別支援及び支援の必要な児童・生徒に関わること」「親・家庭環境に関わること」が上位3つに挙げられ、現在の勤務校で直面している学習指導・学級経営・教員自身の問題としては、特に教員自身のストレスやメンタルヘルスに関わることなどが最も多く挙げられていた。こうした、現職教員が教育現場において直面している問題点は教育心理学等の一般的な知識に関わることもより、個別のケースに関して直面している問題であることが圧倒的に多く、今後学校心理学がその独自の体系の確立を目指していくにあたっては、一般的な知識に重点を置くものではなく、ケース分析を中心とした体系を構築していく必要があると考えられた。

第二に、スクール・カウンセラー等による支援体制については一部の教育現場では概ね良好に機能していることが窺われたものの、まだ多くの教育現場においては、十分に機能しているとは言いがたく、スクール・カウンセラー等の配置の有無についても偏りがあり、配置がある場合でもその配置日数は現場のニーズに応じたものとはいえないものである。他方で、そうした支援体制の受け止め方も教育現場によって、また個々の現職教員によってもさまざまに異なっており、教育現場のニーズに

即した支援体制を今後どのように構築していくかについても教育現場の状況にも応じて、今後もさまざまな角度から議論・検討されていく必要があると思われる。

(本研究は平成19年度科学研究費補助金(基盤研究C, 研究者代表, 鎌原雅彦)の助成により実施された。)

### 引用・参考文献

岩田美保・大芦 治・鎌原雅彦・中澤 潤・蘭 千壽・三浦香苗 2008 現職教員・学校心理士が教育現場で直面している問題および学校心理学的知識に関するニーズと情報源 千葉大学教育学部研究紀要, 56, 75-81

石隈利紀 1999 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房

石隈利紀 2006 学校心理学の意義と特色 学校心理士資格認定委員会編 2006 学校心理学ガイドブック第1版 風間書房 pp. 5-7

学会連合資格「学校心理士」認定運営機構(企画・監修) 松浦宏・新井邦二郎・市川伸一・杉原一昭・堅田明義・田島信元編 2004 講座「学校心理士—理論と実践」 北大路書房

学校心理士資格認定委員会編 2006 学校心理学ガイドブック第1版 風間書房

鎌原雅彦・大芦 治・岩田美保・中澤 潤・蘭 千壽・三浦香苗 2008 現職教員・学校心理士における学校心理学に関する知識の理解度と有用度の認知, 千葉大学教育学部研究紀要 Vol. 56, 67-74

大芦 治・岩田美保・鎌原雅彦・中澤 潤・蘭 千壽・三浦香苗 2008 Journal of School Psychology 詩のキーワードからみた学校心理学の研究動向, 千葉大学教育学部研究紀要 Vol. 56, 155-162